

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月5日

【四半期会計期間】 第43期第3四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 ユニパルス株式会社

【英訳名】 UNIPULSE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 吉本喬美

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋久松町9番11号

【電話番号】 03(3639)6120

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営統括本部長 和田倫幸

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋久松町9番11号

【電話番号】 03(3639)6120

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営統括本部長 和田倫幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第42期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第42期
会計期間	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成22年 10月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 6月30日	自 平成21年 10月1日 至 平成22年 9月30日
売上高 (千円)	2,750,047	3,328,916	911,228	917,084	3,778,146
経常利益 (千円)	76,698	600,178	2,735	119,801	244,683
四半期(当期)純利益 又は四半期 純損失( ) (千円)	2,736	361,201	2,537	74,456	72,147
純資産額 (千円)			4,664,886	4,988,143	4,693,558
総資産額 (千円)			7,936,761	8,317,369	7,977,106
1株当たり純資産額 (円)			918.07	995.94	938.96
1株当たり四半期(当 期)純利益又は四半期 純損失( ) (円)	0.53	72.26	0.50	14.90	14.04
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			58.8	59.9	58.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	437,441	374,901			530,358
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	161,747	36,142			106,951
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	573,005	509,151			669,354
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,619,515	3,500,302	3,670,886
従業員数 (名)			165	168	166

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第42期、第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3 第42期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4 第43期第3四半期連結累計期間及び第43期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	168(42)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員(8時間就業換算)でパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3 在外子会社につきましては、平成23年3月31日現在の人数を記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数(名)	138(38)
---------	---------

- (注) 1 従業員数は当社から社外への出向者を除く就業人員であります。  
2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員(8時間就業換算)でパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比 (%)
電子機器製造事業	700,071	106.5
電設事業	103,637	65.5
合計	803,709	98.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 前年同四半期比につきましては、前年同四半期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

#### (2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)
電子機器製造事業	131,136	124.1
合計	131,136	124.1

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 前年同四半期比につきましては、前年同四半期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

#### (3) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同 四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同 四半期比 (%)
電子機器製造事業	812,255	95.3	625,766	153.2
電設事業	190,445	85.0	310,856	155.8
合計	1,002,700	93.2	936,622	154.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 前年同四半期比につきましては、前年同四半期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
電子機器製造事業	813,446	107.9
電設事業	103,637	65.9
合計	917,084	100.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前年同四半期比につきましては、前年同四半期と比較し実質的にセグメント区分の変更がないため、前年同四半期における事業の種類別セグメント情報との比較数値を記載しております。

#### 2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

#### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における日本経済は、輸出が持ち直し景気回復の動きに転じていく兆しが見えてきているところでありましたが、今回の東日本大震災は日本経済に甚大な被害を及ぼしておりません。

徐々に落ち着きは取り戻しているものの資源価格の上昇や円高基調の継続等、依然先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループにおきましては、前期に引き続き中国市場をはじめとした海外への積極的展開等を行いました。なお、急速な発展を遂げ今後も更なる成長が見込まれる中国市場における販売拡大及び顧客サービスの質・量・スピードの向上等を目的として、中国に販売拠点となる子会社「ユニパルス貿易(無錫)有限公司」を設立し、平成23年1月1日より営業を開始しております。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は917百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は117百万円(前年同期は営業損失3百万円)、経常利益は119百万円(前年同期は経常利益2百万円)、四半期純利益は74百万円(前年同期は四半期純損失2百万円)となりました。

##### 電子機器製造事業

前期に引き続き中国市場等をはじめとした海外への積極的展開等によりウェイング・FA(ファクトリーオートメーション)計測機器等の高採算製品が堅調に推移した結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は813百万円(前年同期比7.9%増)、営業利益は115百万円(前年同期は営業損失3百万円)となりました。

##### 電設事業

新規顧客の開拓、小口工事への積極的な営業展開、固定費の削減及び原価低減等に努めた結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は103百万円(前年同期比34.5%減)、営業利益は0百万円(前年同期は営業損失1百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

流動資産は、第2四半期連結会計期間末より17百万円増加し、6,122百万円となりました。これは主に、現金及び預金が84百万円、受取手形及び売掛金が299百万円減少したものの、商品及び製品が24百万円、仕掛品が171百万円、原材料及び貯蔵品が154百万円、未成工事支出金が42百万円、未収入金が9百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、第2四半期連結会計期間末よりほぼ横ばいで、2,194百万円となりました。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の減価償却等により14百万円減少したものの、投資その他の資産が13百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は、第2四半期連結会計期間末より38百万円増加し、1,811百万円となりました。これは主に、工事未払金が11百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が16百万円、未払法人税等が25百万円、前受金が11百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、第2四半期連結会計期間末より100百万円減少し、1,517百万円となりました。これは主に、長期借入金が100百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、第2四半期連結会計期間末より79百万円増加し、4,988百万円となりました。これは主に、四半期純利益により利益剰余金が74百万円増加したことと新株予約権が3百万円増加したこと等によるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により50百万円増加し、投資活動により34百万円減少し、財務活動により100百万円減少し、この結果、現金及び現金同等物は84百万円の減少となり、四半期末残高は3,500百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加による391百万円の減少、未払消費税等の減少による27百万円の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益119百万円の計上、売上債権の減少による313百万円の増加、仕入債務の増加による5百万円の増加、未成工事受入金の増加による25百万円の増加等により、50百万円の増加（前年同期比37.2%減少）となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出30百万円等があったため、34百万円の減少（前年同期は54百万円の減少）となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出100百万円があったため、100百万円の減少（前年同期は208百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は73百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。



### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間中において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,377,500	5,377,500	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。単元 株式数は100株であります。
計	5,377,500	5,377,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年11月8日 取締役会決議	
	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	4,919(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	491,900(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき600円(注)3
新株予約権の行使期間	平成24年11月10日～平成27年12月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 600 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	(注)4
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、株式数の調整を行う。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(または併合)の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権及び新株引受権の行使による場合は除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「分割・新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替える。

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全子会社となる場合、資本減少を行う場合、当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合及びその他これらに準じた場合に、当社は必要に応じて合理的な方法に基づき、払込金額を調整することができる。

- 4 新株予約権の行使の条件及び譲渡に関する事項

新株予約権の割当を受けた当社並びに当社子会社の取締役及び従業員は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員、当社または当社子会社と締結した顧問契約による顧問のいずれかでもなくなった場合、権利行使ができない。ただし、任期満了による退任、定年退職及び取締役会が認めた場合にはこの限りではない。

新株予約権の相続はできない。

新株予約権の質入は認めない。

新株予約権を譲渡するためには取締役会の承認を要する。

その他、権利行使の条件は第41期定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日		5,377,500		1,733,612		1,433,505

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。なお、当社の平成23年6月30日現在の自己株式数は378,842株（発行済株式総数に対する割合7.04%）となっております。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 378,800		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,998,300	49,983	同上
単元未満株式	普通株式 400		同上
発行済株式総数	5,377,500		
総株主の議決権		49,983	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニバルス株式会社	東京都中央区 日本橋久松町9-11	378,800		378,800	7.04
計		378,800		378,800	7.04

(注) 当社は単元未満株式の買取請求により、当第3四半期連結会計期間において、自己株式42株の取得を行いました。この結果、平成23年6月30日現在の自己株式数は378,842株（発行済株式総数に対する割合7.04%）となっております。

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	491	510	556	600	581	612	535	619	628
最低(円)	407	400	480	548	538	413	470	573	572

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (製品企画本部長)	取締役	嶋本 篤	平成23年7月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,495,269	3,665,857
受取手形及び売掛金	1,016,187	1,012,590
完成工事未収入金	23,667	16,956
有価証券	5,032	5,029
商品及び製品	142,073	79,894
仕掛品	677,841	490,172
原材料及び貯蔵品	530,673	317,389
未成工事支出金	77,638	37,925
繰延税金資産	111,539	95,045
その他	45,029	28,333
貸倒引当金	2,040	6,469
流動資産合計	6,122,913	5,742,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1 564,426	1 587,405
土地	920,996	920,996
その他（純額）	1 149,697	1 153,823
有形固定資産合計	1,635,119	1,662,225
無形固定資産		
のれん	-	15,436
その他	16,684	22,648
無形固定資産合計	16,684	38,085
投資その他の資産		
投資有価証券	44,495	15,889
繰延税金資産	20,972	18,270
投資不動産（純額）	196,548	198,677
その他	287,039	307,809
貸倒引当金	6,404	6,575
投資その他の資産合計	542,651	534,071
固定資産合計	2,194,455	2,234,381
資産合計	8,317,369	7,977,106

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	877,468	581,631
工事未払金	36,878	24,710
1年内償還予定の社債	40,000	110,000
1年内返済予定の長期借入金	487,370	488,440
未払法人税等	226,702	47,387
移転損失引当金	-	9,571
その他	143,081	129,222
流動負債合計	1,811,500	1,390,961
固定負債		
社債	180,000	200,000
長期借入金	906,540	1,249,700
退職給付引当金	42,463	38,371
役員退職慰労引当金	16,800	13,650
負ののれん	63,507	82,418
長期未払金	295,543	295,543
その他	12,870	12,902
固定負債合計	1,517,724	1,892,586
負債合計	3,329,225	3,283,548
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,733,612	1,733,612
資本剰余金	1,733,505	1,733,505
利益剰余金	1,704,891	1,418,671
自己株式	187,082	187,057
株主資本合計	4,984,926	4,698,730
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,466	5,172
為替換算調整勘定	927	-
評価・換算差額等合計	6,538	5,172
新株予約権	9,755	-
純資産合計	4,988,143	4,693,558
負債純資産合計	8,317,369	7,977,106



(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,750,047	3,328,916
売上原価	1,579,140 <sub>1</sub>	1,660,859 <sub>1</sub>
売上総利益	1,170,907	1,668,057
販売費及び一般管理費	1,117,837 <sub>2</sub>	1,085,289 <sub>2</sub>
営業利益	53,070	582,767
営業外収益		
受取利息	5,124	8,474
受取配当金	5	3
負ののれん償却額	18,911	18,911
不動産賃貸料	25,858	18,887
その他	7,515	4,552
営業外収益合計	57,416	50,829
営業外費用		
支払利息	25,720	20,010
不動産賃貸費用	5,347	3,908
その他	2,718	9,499
営業外費用合計	33,787	33,418
経常利益	76,698	600,178
特別利益		
固定資産売却益	269	40
貸倒引当金戻入額	8,629	4,600
新株予約権戻入益	1,330	-
移転損失引当金戻入益	-	205
特別利益合計	10,228	4,846
特別損失		
固定資産売却損	428	-
固定資産除却損	22,410	205
減損損失	8,880	-
投資有価証券売却損	50	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,089
移転損失	17,432	-
移転損失引当金繰入額	6,686	-
特別損失合計	55,887	3,295
税金等調整前四半期純利益	31,039	601,730
法人税、住民税及び事業税	8,170	259,725
法人税等調整額	20,133	19,196
法人税等合計	28,303	240,529
少数株主損益調整前四半期純利益	-	361,201
四半期純利益	2,736	361,201

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	911,228	917,084
売上原価	1 531,146	445,915
売上総利益	380,081	471,169
販売費及び一般管理費	2 383,700	2 353,307
営業利益又は営業損失( )	3,618	117,861
営業外収益		
受取利息	1,565	3,532
受取配当金	1	1
負ののれん償却額	6,303	6,303
不動産賃貸料	8,619	6,023
その他	647	1,566
営業外収益合計	17,137	17,428
営業外費用		
支払利息	8,054	6,100
不動産賃貸費用	1,578	1,305
開業費償却	-	4,146
保険解約損	-	3,611
その他	1,150	324
営業外費用合計	10,783	15,488
経常利益	2,735	119,801
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,401	698
特別利益合計	12,401	698
特別損失		
固定資産売却損	428	8
減損損失	8,880	-
移転損失	1,037	-
特別損失合計	10,346	8
税金等調整前四半期純利益	4,790	119,094
法人税、住民税及び事業税	2,767	43,640
法人税等調整額	4,560	997
法人税等合計	7,328	44,637
少数株主損益調整前四半期純利益	-	74,456
四半期純利益又は四半期純損失( )	2,537	74,456

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	31,039	601,730
減価償却費	48,703	47,655
減損損失	8,880	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,089
のれん償却額	32,321	15,436
負ののれん償却額	18,911	18,911
貸倒引当金の増減額（は減少）	8,540	4,600
退職給付引当金の増減額（は減少）	3,899	4,091
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	3,150	3,150
移転損失引当金の増減額（は減少）	6,686	9,571
投資有価証券売却損益（は益）	50	-
受取利息及び受取配当金	5,130	8,477
支払利息	25,720	20,010
固定資産売却損益（は益）	158	40
固定資産除却損	22,410	205
新株予約権戻入益	1,330	-
売上債権の増減額（は増加）	56,186	10,308
たな卸資産の増減額（は増加）	54,427	506,289
仕入債務の増減額（は減少）	230,469	308,005
未成工事受入金の増減額（は減少）	55,606	23,993
未払金の増減額（は減少）	15,043	8,977
未払消費税等の増減額（は減少）	14,545	17,464
その他	25,817	1,279
小計	325,984	441,447
利息及び配当金の受取額	5,057	8,537
利息の支払額	24,781	18,582
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	131,180	56,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	437,441	374,901
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	32,127	5,554
有形固定資産の売却による収入	420	190
無形固定資産の取得による支出	1,218	1,104
投資有価証券の取得による支出	900	30,900
投資有価証券の売却による収入	50	-
貸付けによる支出	100,250	-
貸付金の回収による収入	1,618	1,064
その他	29,341	162
投資活動によるキャッシュ・フロー	161,747	36,142

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	564,230	344,230
社債の償還による支出	160,000	90,000
自己株式の取得による支出	70,341	24
配当金の支払額	78,433	74,896
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,005	509,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	396	191
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	297,708	170,584
現金及び現金同等物の期首残高	3,917,224	3,670,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,619,515	1 3,500,302

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間に設立したユニパルス貿易(無錫)有限公司は、第2四半期連結会計期間より重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 3社</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めているユニパルス貿易(無錫)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>第3四半期連結財務諸表の作成にあたっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益はそれぞれ2,250千円、税金等調整前四半期純利益は5,339千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年6月30日)	
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,155,715千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,159,958千円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含めて表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 43,735千円	1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 817千円
2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 191,116千円 給与手当 296,403 " 役員退職慰労引当金繰入額 3,150 " 研究開発費 210,072 " のれん償却額 32,321 "	2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 192,631千円 給与手当 301,653 " 役員退職慰労引当金繰入額 3,150 " 研究開発費 222,691 " のれん償却額 15,436 "

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 41,691千円	
2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 63,201千円 給与手当 96,296 " 役員退職慰労引当金繰入額 1,050 " 研究開発費 73,173 " のれん償却額 10,773 "	2 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 64,477千円 給与手当 97,991 " 役員退職慰労引当金繰入額 1,050 " 研究開発費 73,781 " のれん償却額 1,865 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 814,932千円	現金及び預金勘定 3,495,269千円
有価証券勘定 2,804,583 "	有価証券勘定 5,032 "
現金及び現金同等物 3,619,515千円	現金及び現金同等物 3,500,302千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日  
至平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,377,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	378,842

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権  
新株予約権の当第3四半期連結会計期間末  
9,755千円(親会社9,755千円)

(注) 権利行使期間の初日が到来していない新株予約権であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	74,980	15	平成22年9月30日	平成22年12月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効  
力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	電子機器 製造事業 (千円)	電設事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	753,864	157,364	911,228		911,228
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		943	943	(943)	
計	753,864	158,307	912,171	(943)	911,228
営業利益 又は営業損失( )	3,874	1,076	4,950	1,332	3,618

(注) 1 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子機器製造事業 ... ロードセル指示計・ウェイングコントローラ・デジタル指示計・データロガー・MTF測定装置等

(2) 電設事業 ..... 電気設備・電機通信設備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号)を適用しておりますが、当第3四半期連結会計期間に着手した工事契約については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事はなかったため、工事完成基準を適用しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	電子機器 製造事業 (千円)	電設事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,287,278	462,769	2,750,047		2,750,047
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		943	943	(943)	
計	2,287,278	463,712	2,750,990	(943)	2,750,047
営業利益 又は営業損失( )	76,669	27,431	49,237	3,832	53,070

(注) 1 事業の区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 電子機器製造事業 ... ロードセル指示計・ウェイングコントローラ・デジタル指示計・データロガー・MTF測定装置等

(2) 電設事業 ..... 電気設備・電機通信設備等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 会計処理基準に関する事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準第15号)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成19年12月27日企業会計基準適用指針第18号)を適用しておりますが、当第3四半期連結累計期間に着手した工事契約については、進捗部分について成果の確実性が認められる工事はなかったため、工事完成基準を適用しております。

この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	122,776	4,802	127,578
連結売上高(千円)			911,228
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.5	0.5	14.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア地域 ..... 中国、韓国、台湾、東南アジア諸国  
 (2) その他の地域 ..... ヨーロッパ諸国他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	アジア地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	350,147	20,630	370,777
連結売上高(千円)			2,750,047
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	0.8	13.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) アジア地域 ..... 中国、韓国、台湾、東南アジア諸国  
 (2) その他の地域 ..... ヨーロッパ諸国他  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは電子機器製造事業及び電設事業を基本として組織が構成されており、各事業ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは「電子機器製造事業」及び「電設事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器製造事業」は、エレクトロニクス機器の開発、製造、販売を行っております。「電設事業」は、電機設備の設計から施工、保守管理までをカバーする総合エンジニアリングサービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年10月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 1 (注)	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器 製 造事業	電設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,881,992	446,924	3,328,916		3,328,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,881,992	446,924	3,328,916		3,328,916
セグメント利益	561,192	17,591	578,783	3,983	582,767

(注) 1 セグメント利益の調整額3,983千円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	電子機器 製造事業	電設事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	813,446	103,637	917,084		917,084
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	813,446	103,637	917,084		917,084
セグメント利益	115,583	787	116,371	1,490	117,861

(注) 1 セグメント利益の調整額1,490千円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

ストック・オプションに係る当第3四半期連結会計期間における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 3,764千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループの資産除去債務は、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	995.94円	1株当たり純資産額	938.96円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,988,143	4,693,558
普通株式に係る純資産額(千円)	4,978,387	4,693,558
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	9,755	
普通株式の発行済株式数(千株)	5,377	5,377
普通株式の自己株式数(千株)	378	378
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(千株)	4,998	4,998

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	0.53円	1株当たり四半期純利益	72.26円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	2,736	361,201
普通株式に係る四半期純利益(千円)	2,736	361,201
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,170	4,998
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		平成22年11月9日付与の新株予約権方式のストック・オプション 4,919個 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

### 第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純損失 0.50円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 14.90円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	2,537	74,456
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( ) (千円)	2,537	74,456
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,114	4,998
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要		平成22年11月9日付与の新株予約権方式のストック・オプション 4,919個 これらの詳細については、第4提出会社の状況1株式等の状況(2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### (リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 5 日

ユニパルス株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	善	孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	松	亮	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニパルス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニパルス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8 月 4 日

ユニパルス株式会社  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	善	孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小	松	亮	一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているユニパルス株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ユニパルス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。